

[巻頭言]

「紀要第22号」の発刊に寄せて

最近の雇用情勢はかなり改善されました。厚生労働省が平成29年8月29日に発表した7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.52倍で、1974年2月（1.53倍）以来43年5か月ぶりの高水準となっています。また、正社員有効求人倍率（季節調整値）は1.01倍で、平成16年11月に集計を開始して以来6月に引き続き1倍を上回りました。しかし、雇用は改善されましたが、一方では多くの産業において人手不足が叫ばれるようになってきました。特に、若い世代が減少して技能伝承が難しくなるケースも出ています。

政府は、少子高齢化が進むことで労働力人口が減少することを食い止めるべき「働き方改革」を進めています。個人の能力を最大限に引き出し効率の良い仕事、人生100年に迫る勢いの高齢者層への期待、育児や介護をしながらでも仕事ができる職場環境の改善等いろいろな場面の改革を進めることで労働人口の増加に繋げることを期待しています。

一方、これまで人が行ってきた仕事をロボット技術やAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等いわゆる第4次産業革命と言われる新たな技術により置き換わろうとしています。今後どのような仕事はどう置き換わるのか、その結果人はどのような仕事をするのか等、工業系の新聞では連日記載しています。

また、平成28年度「ものづくり白書」（平成28年6月）では、製造業全体において、第4次産業革命に関連したデジタルツールの利活用の重要性が高まる一方、具体的用途が課題とも記しています。

いずれにせよ、これからの技術革新による変化に柔軟に対応するためには、まずは基盤技術をしっかり身に付けておく必要があると思います。

当校では、基盤技術をしっかり訓練した上で少しずつ技術革新に対応して参りますが、そのための指導方法や教材の開発も重要です。いかに短期間で効果的な訓練を実施するか、地域の事業主団体や企業等から意見を聞きながら技術動向を把握し、常に磨きをかけていく必要があります。その研鑽も怠ってはなりません。

本紀要は、教員が教育訓練に係る調査・研究や教材開発、専門技術分野に係る調査・研究をまとめたもので、教員の自己研鑽の一端を記載したものです。一人でも多くの方々に読まれ、教育訓練の向上・発展のため、また地域社会・産業に貢献するため、関係各位から忌憚のないご意見、ご批評をいただければ幸いです。

平成29年9月

関東職業能力開発大学校附属
千葉職業能力開発短期大学校
校長 松中 孝二